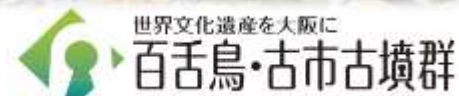


# 2019年度 当初予算案について



2019年 世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群



# 予算案の編成における重点取組

堺・3つの挑戦  
市民が安心・元気なまちづくり  
都市内分権の推進

安全・安心の確保  
～誰もが安全で安心して暮らせるまちへ～

歴史・文化の魅力向上

国内外から選ばれるまち

# 2019年度予算案の規模

## 各会計の予算規模

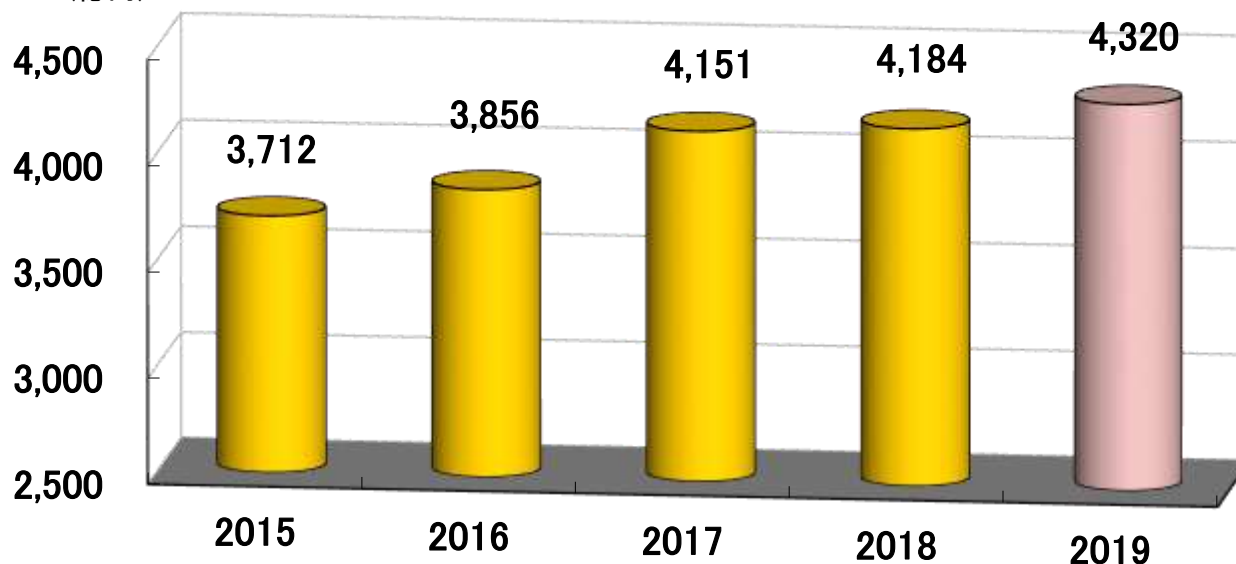
(単位:億円、%)

会計名	2019年度 当初予算	2018年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	4,320	4,184	136	3.3
特別会計 (7会計)	2,565	2,411	154	6.4
企業会計 (2会計)	842	846	△ 4	△ 0.5
全会計	7,727	7,440	286	3.9

※四捨五入の関係で、各会計の合計額や増減額等は一致しないことがある

- ◆ 堺市の一般会計の予算規模は、4,320億円で、対前年度比136億円の増加(+3.3%)
- ◆ 特別会計及び企業会計を合わせた全会計は7,727億円で、対前年度比286億円の増加(+3.9%)

(億円) 一般会計の予算規模の推移



※2017年度に府費負担教職員の権限移譲があり、予算規模が大きく増加した。

# 2019年度一般会計歳入の状況

## 主な一般会計歳入予算

(単位: 億円、%)

区 分	2019年度 当初予算	2018年度 当初予算	増減額	増減率
市 税	1,512	1,456	56	3.8
地方交付税	278	280	△2	△0.8
市 債	560	545	15	2.7

※四捨五入の関係で増減額等は一致しないことがある

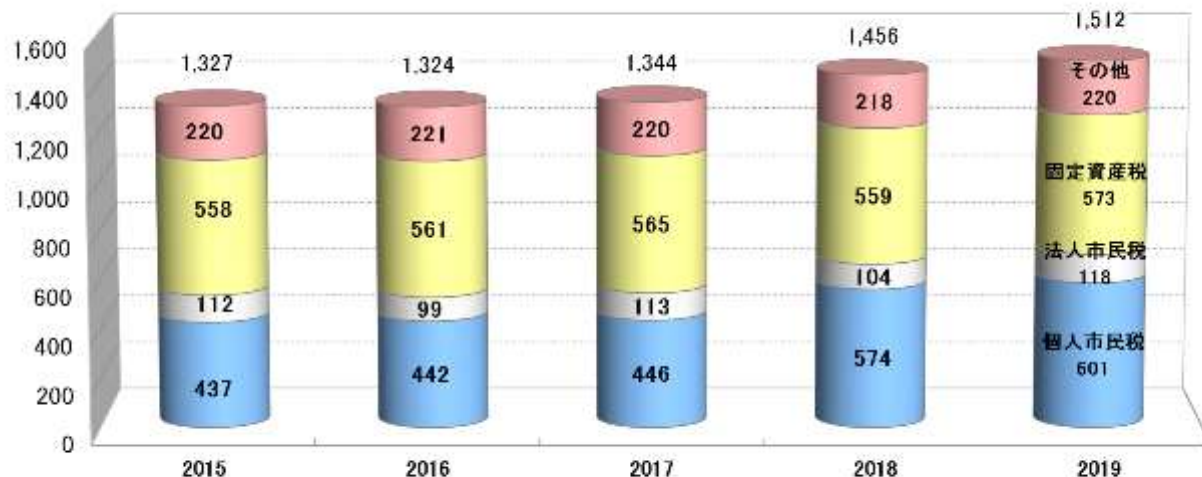
◆ 市税収入は、56億円の増加(+3.8%)。納税義務者の増加や、府費負担教職員給与負担分の税源移譲による個人市民税の増加、企業収益の改善による法人市民税の増加、家屋の新增築による固定資産税の増加など。

◆ 地方交付税は、2億円の減少(△0.8%)。

◆ 市債は、15億円の増加(+2.7%)。堺市民芸術文化ホールの整備工事はピークを超えたものの、大浜体育館の建替や、原池公園(野球場、運動公園)の整備、原山公園の再整備の進捗などにより増加。

## 市税収入額の推移

(億円)



※2015～2017までは決算額、2018、2019については予算額  
※四捨五入の関係で、各項目の合計額は一致しないことがある



# 2019年度一般会計歳出の状況

## 主な一般会計歳出予算

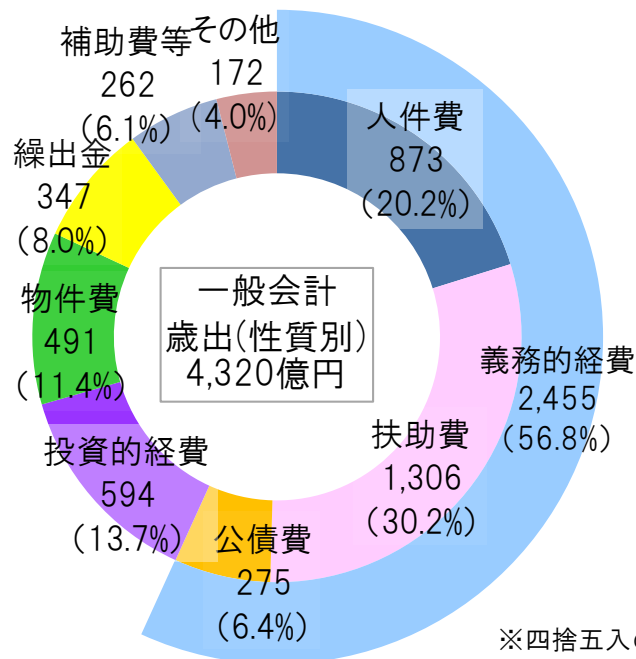
(単位:億円、%)

区分	2019年度 当初予算	2018年度 当初予算	増減額	増減率
人件費	873	882	△9	△1.0
扶助費	1,306	1,264	43	3.4
投資的経費	594	542	52	9.6

※四捨五入の関係で増減額等は一致しないことがある

- ◆ 人件費は、退職手当の減により、9億円の減少(△1.0%)。
- ◆ 扶助費は、43億円の増加(+3.4%)。認定こども園などの施設整備数の増に伴う利用児童数の増加や、保育料無償化の拡充などに伴う施設への給付の増加、障害者自立支援制度の利用者数の増に伴う給付費の増加。
- ◆ 投資的経費は、52億円の増加(+9.6%)。堺市民芸術文化ホールの整備工事はピークを越えたため減少するものの、大浜体育館の建替や、原池公園(野球場、運動公園)の整備、原山公園の再整備の進捗などにより増加。

## 予算額(億円)及び構成比(%)



※四捨五入の関係で合計額等が一致しないことがある

# 『安全』～暮らしの安全の確保～

## 災害に強いまちづくりの推進

### ○ 危機管理体制整備事業＜危機管理室＞

88百万円

新規

・浸水想定改訂により新たに浸水想定区域となった地域等屋外スピーカー増設に向けた調査を実施。

新規(5百万円)

拡充(2百万円)

債務(1百万円)

拡充

・外部有識者等の知見を取り入れ、災害対策本部の更なる機能強化を図るため、災害対策本部運営図上訓練を実施。

### ○ 防災・減災対策推進事業＜危機管理室＞

28百万円

新規

・大阪湾における想定最大規模高潮の浸水想定区域が指定されることに伴い、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の更新、高潮ハザードマップの作成を実施。

新規(16百万円)

### ○ 農空間保全・活用事業＜農政部＞

20百万円

・地域住民の防災意識の向上を図るため、順次、ため池ハザードマップを作成。

### ○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業＜開発調整部＞

386百万円

拡充

・耐震改修促進法による診断義務付大規模建築物及び診断義務付沿道建築物（診断補助の延長を含む）への耐震化事業費を助成。  
・住宅・建築物耐震改修補助金のブロック塀の補助対象範囲を拡充。

拡充(28百万円)

債務(540百万円)

### ○ 次世代自動車普及促進事業＜環境都市推進部＞

3百万円

拡充

・公用車に燃料電池自動車（FCV）を1台追加導入し、低炭素化及び水素エネルギーの利活用を推進するとともに、新たに可搬型外部給電器を購入することで、停電時の非常用電源としてFCVを有効に活用。

拡充(2百万円)



# 災害に強いまちづくりの推進

## ○ 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部>

- ・南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害時に備え、緊急交通路等に関する重要橋りょう2橋の耐震化を実施。
- ・緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう（緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む）18橋の詳細設計及び7橋の耐震工事を実施。

1,500百万円  
債務(28百万円)



## ○ 水道施設の耐震化事業<水道部>

- ・震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、経年劣化した水道施設の耐震化を実施。
- ・指定避難所である市内小学校に災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」を設置。（2018年度 41校 → 2019年度 58校）

6,573百万円  
債務(4,939百万円)



## ○ 下水道総合地震対策事業<下水道部>

- ・震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、下水処理場施設の耐震・耐津波対策や重要な幹線管きよ等の耐震対策を実施。

903百万円  
債務(110百万円)



## ○ 浸水対策の強化 <下水道部>

- ・雨に強いまちをめざし、古川第2ポンプ場ほか幹線管きよの建設など、浸水危険解消重点地区の雨水整備を実施。

3,779百万円  
債務(1,155百万円)



## ○ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業<都市整備部>

- ・大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業等を推進。

2,388百万円

# 災害に強いまちづくりの推進

## ○ 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部>

- ・市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態で維持するとともに、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に補修等を実施。

1,991百万円  
債務(90百万円)



## ○ 舗装補修マネジメント事業<土木部>

- ・舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装の計画的補修工事を実施。

837百万円



## ○ 道路構造物アセットマネジメント事業<土木部>

新規

- ・道路構造物の老朽化による事故を未然に防ぐため、定期点検に基づく計画的な更新を実施。

202百万円  
新規(29百万円)

## ○ 公園施設長寿命化修繕事業<公園緑地部>

新規

- ・公園利用者の安全・安心を確保するために、公園施設長寿命化計画に基づき、事業を実施。

129百万円  
新規(129百万円)





# 災害に強いまちづくりの推進

## ○ 無電柱化推進事業<道路部>

新規

- ・「無電柱化の推進に関する法律（2016年12月施行）」に基づき、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等の観点から無電柱化を推進するための計画を策定。

5百万円  
新規(5百万円)

## ○ (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)>

- ・防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進。

408百万円  
債務(3,486百万円)

## ○ 消防署所等施設整備事業(堺消防署)<総務部(消防局)>

- ・防災拠点として有効に機能する消防施設等の整備を推進するため、堺消防署の移転整備に伴う設計業務を実施。

30百万円  
債務(49百万円)



【無電柱化 イメージ】



【(仮称)堺市総合防災センター イメージ】

# 市民生活の防犯対策と地域のつながり・絆の強化

## ○ 空き家対策推進事業＜住宅部＞

- 新規** ・人口減少や社会ニーズの変化等により、増加傾向となっている空き家について、実態を把握し、空家化の予防や利活用等の対策を推進。

16百万円

新規(16百万円)

## ○ 地域安全推進事業＜市民生活部＞

- 新規** ・クラウドファンディング手法を活用し、性犯罪被害が特に多い10歳代・20歳代女性の防犯ブザーの携行率を高めるため、市内授産施設と連携してオリジナルデザインのブザーを開発。

10百万円

新規(4百万円)

## ○ 犯罪被害者等支援事業＜市民生活部＞

- 新規** ・犯罪被害者やその家族等に対し、配食サービスによる食事提供及びホームヘルパーによる家事援助を行い、被害直後における支援を充実。

4百万円

新規(2百万円)

## ○ 地域会館整備事業＜区役所、市民生活部＞

- 拡充** ・譲渡地域会館の建替えに伴う除却工事費に対する補助について、アスベスト飛散防止費用の上昇に対応するため、補助上限額を引き上げ。

- 新規** ・校区地域会館のPCB廃棄物の調査・処理等に対する補助制度の創設。

192百万円

新規(16百万円)

拡充(2百万円)

## ○ NPO活動促進事業＜市民生活部＞

- 新規** ・寄附を財源とするNPO法人の活動の活性化と、寄附を通じた市民の社会参加を促進するためNPO法人が行う自団体紹介リーフレット等作成に要する経費の一部を補助。

8百万円

新規(1百万円)



# 『安心』～誰もが安心して暮らせるまちへ～

## 子育て世帯の負担を軽減

### ○ 多子世帯における利用者負担の軽減＜子育て支援部＞

910百万円

拡充

- ・ 2016年度から市独自に実施している、第3子以降及び第2子の5歳児を対象とした、認定こども園や保育所、幼稚園などの保育料無償化を、第2子の4歳児に拡充。

(私学助成幼稚園については、年額308,000円を上限)

拡充(182百万円)

### ○ 幼児教育・保育利用者負担無償化事業＜子育て支援部＞

1,850百万円

2019年10月から

新規(1,850百万円)

新規

- ・ 認定こども園や保育所、幼稚園などを利用する3～5歳の全ての子ども及び市民税非課税世帯の0～2歳の子どもの保育料を無償化。

(私学助成幼稚園については、月額25,700円を上限)



### ○ 認可外保育施設等利用者負担補助事業＜子育て支援部＞

414百万円

新規

2019年10月から

新規(414百万円)

- ・ 保育の必要性の認定を受けた3～5歳の全ての子ども及び市民税非課税世帯の0～2歳の子どもの保育料を無償化。

(3～5歳児は月額37,000円、0～2歳児は月額42,000円を上限)

- ・ 幼稚園を利用する子ども及び認定こども園を利用する1号認定子どもについて、保育の必要性の認定を受けた場合、預かり保育の利用料を無償化。

(月額11,300円を上限)

- ・ 保育の必要性の認定を受けた第3子以降の0～2歳児(市民税課税世帯)について、保育料無償化を市独自に実施。

(月額42,000円を上限。2021年度に第2子の0～2歳児へ拡充予定。)



# 子育て世帯を支援

## ○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消 <子育て支援部>

- ・認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増改築などによる受け入れ枠の拡大を図るとともに、幼稚園の預かり保育の実施などによる待機児童解消に向けた取組。

### ◇ 認定こども園等整備事業

- (2018~2019年度事業) 創設 8か所、増改築 1か所、分園1か所
- (2019年度事業) 分園2か所、大規模修繕3か所
- (2019~2020年度事業) 創設 8か所

2,589百万円  
債務(1,634百万円)



### ◇ 小規模保育整備事業

全国初の特区

- ・従来の0~2歳児を受け入れる事業所に加え、国家戦略特別区域を活用し、3歳以上の園児を受け入れる事業所の開設経費を新たに補助。
- (2019年度事業) 10か所

585百万円



### ◇ 企業主導型保育事業開設経費補助事業

- ・地域の子どもの受け入れ枠を設ける場合及び保育士や中小企業の利用枠を設ける場合、開設経費の一部(備品類)を補助。
- (2019年度事業) 17か所

15百万円

### ◇ 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)

- ・私立幼稚園において、保育を必要とする満2歳児の受け入れに要する経費を新たに補助。
- (2019年度事業) 3か所

40百万円  
新規(40百万円)



新規



# 子育て世帯を支援

## ◇「さかい子育て応援アプリ」と連携した認定こども園などの空き情報発信事業

新規

・「さかい子育て応援アプリ」に、認定こども園などの空き情報の検索機能を新たに追加し、保育を必要とする児童の保護者に情報発信。

4百万円  
新規(4百万円)

## ○ 保育士確保のための支援<子育て支援部>

### ◇ さかい保育士総合支援事業

新規

・市内の民間認定こども園等に就職を希望する学生への修学支援（月1万円）や、就職した新卒者に対する就職支援（20万円）を実施。

38百万円  
新規(38百万円)



### ◇ さかい保育士等就職応援事業

拡充

・潜在保育士に対する就職準備金の貸付。上限額を20万円から40万円に引き上げ。

5百万円

### ◇ さかいプレ保育士事業

拡充

・潜在保育士等の再就職への不安を解消するため、市内認定こども園等で現場体験等を実施。

1百万円  
拡充(1百万円)



## ○ 小規模保育事業等巡回支援事業<子育て支援部>

新規

・保育の質の向上のため、小規模保育事業所等を対象に、経験豊富な保育士等が保育に関する様々なアドバイスを行う巡回支援を実施。

3百万円  
新規(3百万円)

# 子どもの健やかな育成を支援

## ○ 子ども医療費助成事業＜生活福祉部＞

拡充

・所得に関わりなく入院や通院に要する医療費の一部を助成。

【対象年齢の拡充】

中学校卒業までから18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までに拡充

3,120百万円

拡充(363百万円)

## ○ 妊産婦・乳児一般健康診査事業＜子ども青少年育成部＞

新規

・新たに新生児聴覚検査に要する検診費用を公費で負担（上限あり）。

867百万円

新規(19百万円)

## ○ 要保護児童支援事業＜子ども青少年育成部＞

拡充

・里親委託の推進を図るため、里親登録に必要な法定研修の受講機会の増加や、乳児委託にかかる実習の実施。

・DV被害を受け避難し、心理面のサポートが必要な本市に居住する子どもとその保護者に、心理療法担当職員による心理ケアの拡充。

40百万円

拡充(3百万円)



# 教育環境の充実

## ○ 学校教育ICT化推進事業<学校教育部>

1,419百万円

### ◇ 小学校プログラミング教育

新規(184百万円)

新規

- ・2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化を見据え、プログラミング教材、児童用タブレット端末を整備。

(児童用タブレット端末1校当たり：2018年度 0台 → 2019年度 40台)

【小学校プログラミング教育】



具体物 (ロボット教材)

児童用タブレット端末



## ○ 英語教育推進事業<学校教育部>

187百万円

拡充

- ・児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校3,4年生へのネイティブ・スピーカーの派遣による授業時間を拡充。

(1学級当たり：2018年度 3時間 → 2019年度 7時間)

拡充(4百万円)

## ○ 部活動推進事業<学校教育部>

101百万円

拡充

- ・中学校の部活動の充実、活性化及び教員の負担軽減を図るため、部活動指導員の配置を拡充。

(2018年度 12名 → 2019年度 18名)

拡充(10百万円)



# 教育環境の充実

## ○ スクールソーシャルワーカー活用事業＜学校教育部＞

拡充

- ・いじめなど生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を持つスクールソーシャルワーカーの活用を拡充。

(2018年度 8名 → 2019年度 9名)

26百万円

拡充(3百万円)



## ○ スクールカウンセラー配置事業＜学校教育部＞

拡充

- ・いじめや不登校、問題行動等の早期発見・早期解決、心の健康の維持への取組充実を図るため、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を持つスクールカウンセラーの配置を拡充。

(小学校 2018年度 19校 → 2019年度 22校)

79百万円

拡充(3百万円)



## ○ 児童自立支援施設整備事業＜児童自立支援施設整備室＞

- ・非行や家庭環境などに問題を抱える子どもに適切な指導と、健全育成に向けた支援を行うため、政令指定都市の権能である児童自立支援施設の整備にかかる設計等を実施。

70百万円

債務(148百万円)



# 健康でいきいきと暮らせる環境づくり

## ○ がん対策の推進＜健康部＞

- ・がん検診受診率の向上を一層図るため、受診促進強化期間（～2019年度）の取り組みとして胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担金の無償化を継続実施。
- ・女性特有のがん対策を強化するため、乳がん及び子宮がん検診（集団）の充実や保育サービスの実施により、受診しやすい環境整備をさらに推進。

拡充

889百万円  
拡充(50百万円)



## ○ 成人歯科検診＜健康部＞

政令市初

- ・口腔の健康維持増進のため、検診対象年齢を再編するとともに、これまで受診機会がなかった71歳から74歳までの市民及び75歳以上の生活保護受給者を対象に、オーラルフレイル予防のための口腔機能チェックを含んだ検診を実施。
- ・オーラルフレイル予防の理解促進のため、2019年度からの2年間、71歳から74歳の市民を対象とした検診の自己負担金の無償化を実施。

拡充

6百万円  
拡充(4百万円)



## ○ 健康意識向上事業＜健康部＞

全国初

- ・市民の健康状態の向上を図るため、大学等学術機関と連携し、データ分析の結果に基づいた健康管理に関する積極的なアプローチと支援プログラムによる効果的な支援を実施。

拡充

88百万円  
拡充(84百万円)

## ○ 救急体制の拡充整備事業＜救急部＞

- ・救命の大きな一因となるAEDの使用を促進するため、管内のAED設置施設の登録制度を設け、設置場所を市民に情報提供するまちかど救急ステーション事業を実施。

新規

67百万円  
新規(1百万円)



# 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

## ○ 高齢者の自立支援の推進＜長寿社会部＞

拡充

- 生活支援コーディネーターを配置する対象地域を拡大し、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出。  
(2018年度 13名、12地域 → 2019年度 16名、15地域)

92百万円  
拡充(16百万円)

## ○ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業＜長寿社会部＞

新規

- 元気高齢者を対象に、「あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）」のフレイル予防要素に基づくプログラムを提供し、介護予防を実現する行動変容を促進することで、自身で介護予防に継続的に取り組む仕組みを構築。事業の効果を高めるため、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の手法を活用して実施。

全国初 2百万円  
新規(2百万円)  
債務(53百万円)



## ○ 障害者(児)移動支援事業＜障害福祉部＞

拡充

- 常時介護を必要とする重度訪問介護利用者が大学等に修学するにあたり、当該大学等が必要な支援体制を整えるまでの間、通学や大学内において身体介護等の支援を実施。

1,082百万円  
拡充(3百万円)

## ○ 発達障害医療機関等支援事業＜子ども青少年育成部＞

新規

- 拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害専門医療機関ネットワークを構築するとともに、医療従事者向けの研修等により専門医を養成。
- 地域の耳鼻科や歯科など、発達障害者児がより受診しやすい環境を整備するため、様々な診療科の医療従事者に研修を実施。

政令市初 12百万円  
新規(12百万円)



## ○ 公共交通利用促進事業＜交通部＞

- 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、おでかけ応援バスの実施やノンステップバスの導入経費の一部を補助。

443百万円  
債務(27百万円)

# 歴史・文化の魅力向上

## 世界文化遺産登録の推進

### ○ 世界文化遺産登録推進事業＜世界文化遺産推進室＞

46百万円

- ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、イコモス勧告への対応や登録機運醸成に向けた取組、古墳群についての保全意識啓発の取組等を推進。

### ○ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業 ＜世界文化遺産推進室＞ 1,127百万円

債務(1,699百万円)

- ・百舌鳥古墳群の価値を市民をはじめ来訪者に理解してもらうためのガイダンス施設等の整備を実施。  
イコモス勧告後、建設工事及び展示製作に着手。また、ガイダンス施設予定地へのアクセス道路用地取得を進める

新規

### ○ 百舌鳥古墳群来訪者対策＜観光部、博物館、世界文化遺産推進室＞

111百万円

拡充

- ・着地型観光バスツアーの運営や百舌鳥古墳群VRツアーに係る端末機の増台など、大仙公園エリアを起点としたさらなる魅力創出及び観光案内機能を強化。
- ・仁徳天皇陵古墳と主要駅等を結ぶバスの運行や百舌鳥古墳群周遊路サインの整備など来訪者の受入環境を整備。
- ・百舌鳥古墳群を訪れる国内外の来訪者が安全で快適に周遊できるよう、雑踏警備や英語対応可能な総合電話問合せ窓口の設置、古墳群周遊支援アプリを運営。
- ・百舌鳥古墳群ガイダンス施設の整備までの間、博物館を当該施設の機能を担うものとして位置づけ、多言語音声ガイドの導入、敷地内サインの改修整備など、施設の機能を強化。

新規(47百万円)  
拡充(29百万円)





# 茶の湯文化や環濠を活かしたまちづくり・国際交流の推進

## ○ 堺市茶室活性化事業<博物館>

新規

- ・「堺茶の湯まちづくり条例」の施行を契機として、「茶の湯」文化を通じた都市魅力の創造とシビックプライドの醸成を図るべく、堺市茶室を活用した取組みを実施。

6百万円  
新規(3百万円)



## ○ 堺茶の湯まちづくり事業<文化部>

新規

- ・「堺茶の湯まちづくり条例」に基づき、事業者と連携・協力し、茶の湯の文化を振興するとともに、市民の皆様が気軽に茶の湯を楽しめるよう事業を実施。

3百万円  
新規(3百万円)

## ○ 環濠都市堺の再生事業<企画部>

拡充

- ・環濠エリアの魅力向上や賑わいの創出、シビックプライドの醸成を図るため、堺環濠町づくり推進協議会等と連携し、事業者募集に向け、水辺の賑わい誘導に向けたモデル事業にかかる基盤整備の設計等を実施。

11百万円  
拡充(5百万円)



## ○ アジア諸国との交流事業<国際部>

新規

- ・ベトナム総領事館及びダナン市と連携し、相互理解と交流の促進を目的としたイベントを開催。
- ・ダナン市との職員相互派遣による人材交流、マラソン大会への相互参加などによるスポーツ交流等を実施。

42百万円  
新規(5百万円)



# 文化芸術機能の強化・スポーツ施策の推進

## ○ 堺市民芸術文化ホール<文化部>

1,419百万円

- ・芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念とする堺市民芸術文化ホール（フェニーチェ堺）の整備・運営を推進。

## ○ 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部・公園緑地部>

4,335百万円

- ・高校野球やプロ野球2軍戦の公式戦等が開催できる野球場整備と、健康・レクリエーション機能を充実させた運動公園の整備を推進。

## ○ 大浜体育館建替整備運営事業<スポーツ部>

1,918百万円

- ・1971年に建設された大浜体育館を建替え、市民が安全で快適にスポーツに親しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進。



【堺市民芸術文化ホール イメージ】



【原池公園野球場 イメージ】



【新・大浜体育館 イメージ】

# 都心地域や各地域拠点の整備を推進

## 中心市街地の活性化

### ○ 都心活性化推進事業＜都市再生部＞

- 拡充** ・平成30年度策定予定である「堺東フェニックス計画」等に基づき、地元と連携し、中心市街地における都市魅力の創出を推進する。  
また、中心市街地における都市機能を導入する施設整備等を支援する。

129百万円  
拡充(76百万円)  
債務(50百万円)



### ○ 堺東駅南地区市街地再開発事業＜都市再生部＞

- ・堺東駅周辺地域の活性化に向けて、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を推進。

1,708百万円



### ○ 中心市街地活性化支援事業＜商工労働部＞

- 新規** ・インバウンドをはじめとする観光客需要の取り込みに向けて、商店街が主体的に実施するWi-Fi整備など、魅力ある商店街づくりを支援。

24百万円  
新規(15百万円)



### ○ シティプロモーション事業＜広報部＞

- 新規** ・中心市街地の夜間の賑わい創出のため、プロジェクションマッピングを市役所21階展望ロビーにおいて実施。映像制作等を行う大学に「堺」の魅力を演出、発信する作品制作の企画を広く募り、プロポーザル（コンペ）により選出。

35百万円  
新規(7百万円)

### ○ 自転車等駐車場設置事業＜自転車まちづくり部＞

- ・堺東駅前周辺における駐輪場利用者の駐輪環境向上を図るため、立体機械式駐輪場の新設工事を実施。

418百万円

# 泉北ニュータウンの再生

## ○ 泉北ニュータウン駅前再編整備事業<ニュータウン地域再生室> 2,249百万円

新規(1百万円)

新規

- ・光明池駅前地域のビジョン策定に向けた現況調査や事業者への意向調査等を実施。
- ・近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前周辺において、歩行者通行対策の設計や車両交通対策工事を実施。
- ・田園公園、三原公園等の再整備に向けた設計等を実施。
- ・原山公園の再整備や民間商業施設のリニューアルを見据え、柵・美木多駅前周辺において、駅前広場の再編整備に向けた工事を実施。



## ○ 泉北ニュータウン居住魅力向上事業<ニュータウン地域再生室>

31百万円

債務(8百万円)

- ・泉北ニュータウン再生指針の改訂に向け、現指針に基づき実施した施策の効果検証等を実施。
- ・住宅情報サイト等と連携した魅力的なライフスタイルを紹介するホームページの拡充など若年層誘引に向け、地域イメージを向上させる取組を実施。
- ・旧泉北すえむら資料館の活用に向けた整備を実施。

## ○ 原山公園再整備運営事業<公園緑地部>

2,411百万円

債務(24百万円)

- ・原山公園を活性化させることにより、柵・美木多駅周辺の賑わいの創出に寄与し、もって泉北ニュータウンの再生に資することを目的に原山公園の再整備を実施。



【原山公園再整備 イメージ】

## ○ 次世代モビリティ等導入事業<企画部>

25百万円

新規(25百万円)

新規

- ・SDGs未来都市として、泉北ニュータウン地域において、高齢者の引きこもり防止や買い物等日常生活拠点間の円滑な移動に資する次世代(自動運転)モビリティの実証実験を公民連携により実施。





# 地域拠点の活性化

## ○ 臨海部活性化推進事業＜都市再生部＞

278百万円

- ・ 堺旧港地区をはじめとする臨海部の活性化に向けて、大浜北町市有地において、商業機能の導入や公共空間の整備を一体的に行い、大浜体育館の建替えなど周辺事業とも連携した賑わい創出に向けた取組を推進。

## ○ 都市再開発等推進事業＜都市整備部＞

新規

19百万円  
新規(19百万円)

- ・ 都市再開発等により都市機能の更新を図ることで、まちの活力や魅力を生み出し、持続可能な都市づくりを推進。(2019年度については、津久野駅周辺など)

## ○ 黒山西土地区画整理事業＜都市整備部＞

91百万円

- ・ 良好な市街地形成に向けて、黒山西地区で進められている地元地権者による土地区画整理事業を推進。

## ○ 総合交通体系調査＜交通部＞

30百万円

- ・ 大阪モノレール堺方面延伸の実現性等に係る検討や、過度な自動車利用の抑制や賑わい創出に資する社会実験及びその効果検証を実施。





# 産業の振興

## 中小企業等の経営基盤の安定化、雇用の促進

### ○ スマートものづくり導入支援＜商工労働部＞

新規

・IoTやAI、ロボット導入など、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援するため、堺市産業振興センターに専門家等による助言・相談等の窓口「（仮称）IPCスマートものづくり導入支援センター」を設置。

新規

・中小企業の生産性向上に向け、IoTやAIに関する設備等の導入を支援するためのスマートものづくり導入支援補助制度を新設。

9百万円

新規(9百万円)



### ○ 中小企業の「稼ぐ力」の向上＜商工労働部＞

新規

・中小企業の成長の核となる研究開発を促進するため、専任の技術開発コーディネーターによるハンズオン支援を実施。

31百万円

新規(1百万円)



### ○ 起業・創業支援事業＜商工労働部＞

拡充

・若者の起業機運を高めるため、アイデアソン等を開催するほか、さかい新事業創造センター入居企業等で成長意欲の高い起業家に対して、本市にゆかりのあるベンチャー経営者等のサポーターによる集中支援を実施。

83百万円

拡充(3百万円)

### ○ 市内製造品の高付加価値化＜商工労働部＞

新規

・伝統産業をはじめとする中小企業の競争力強化のため、経営戦略にデザインの観点を導入した新製品開発等を支援。

5百万円

新規(5百万円)

# 中小企業等の経営基盤の安定化、雇用の促進

## ○ 企業の働き方改革支援事業<商工労働部>

2百万円

新規

- ・多様な人材が活躍する市内中小企業等を「(仮称)堺市多様な人材の活躍推進企業」として認定し、先進的な取組を広く情報発信することで、「働き方改革」を推進。

新規(2百万円)

## ○ 多様な人材の雇用支援事業<商工労働部>

5百万円

拡充

- ・企業の外国人材の確保と留学生の安定雇用を図るため、新たに企業と大学キャリアセンター等とのネットワーク構築の支援を実施。

拡充(1百万円)

## ○ さかいJOBステーション事業<商工労働部>

95百万円

拡充

- ・市内企業が課題として抱える人材確保や定着に関する個別相談を実施。
- ・サービス業や建設業等の人手不足の業種などにおける、求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングやマッチングなどを拡充して実施。
- ・一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施。

拡充(2百万円)

## ○ 海外販路開拓と経済交流の拡大支援<商工労働部>

13百万円

- ・フランスでのプロモーションや現地バイヤー等との商談会の開催を通じ、市場開拓を支援。
- ・経済成長著しいアセアン地域への経済交流ミッションの派遣や貿易実務に関するセミナー等を実施し、海外との経済交流を促進。



# 環境共生社会の実現

## ○ SDGs推進事業＜環境都市推進部＞

新規

- SDGsの認知・理解度向上に向けた市民・事業者等への普及啓発を行うとともに、SDGsの達成に向けた具体的な取組として、使い捨てプラスチックの削減を推進。

1百万円

新規(1百万円)

## ○ 次世代自動車普及促進事業＜環境都市推進部＞【再掲】



# 都市内分権の推進

## ○ 区域まちづくり事業〈区役所、市民生活部〉

1, 257百万円

- ・ 区役所が、区民評議会及び区教育・健全育成会議の答申等や区民ニーズを踏まえながら、主体的に区域のまちづくり事業を実施。
- ・ 区長裁量により、区民ニーズに柔軟に対応し、自治意識の向上を図る事業や安全・安心に資する事業を実施するとともに道路補修や街路樹の剪定等、住民に身近な区域の環境整備等を区局連携で対応することで、きめ細かなまちづくりを推進。

## ○ 区民評議会事業〈区役所、市民生活部〉

35百万円

- ・ 区域の課題解決に向けた行政の施策及び事業等について、市長からの諮問に応じ、また、自らが調査審議を行う区民評議会を運営し、本市における都市内分権を推進。
- ・ 区民評議会における議論を深め、市民協働のまちづくりを推進するため、区民評議会と区役所が協議し実施する調査などを支援。

## ○ 区教育・健全育成会議等運営事業

51百万円

### 〈区役所、市民生活部、教委総務部、学校教育部〉

- ・ 学校教育を取り巻く環境の整備を推進し、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区における区教育・健全育成会議及び相談窓口の運営にかかる取組を推進。





# 各区の区域まちづくり事業

## 【区民評議会関連の主なもの】

### 堺区

“20歳（ハタチ）になったら  
防災士”取得促進事業

新成人等への防災士取得費用の補助  
及び地域の防災活動への参加を促進

### 南区

コミュニティづくり支援事業

新たな担い手発掘の講座の開催と、活動  
できる場と人とのマッチングを行う

### 中区

情報発信講座開催事業

地域でのホームページやSNS等の活  
用についての講座を実施

### 北区

SNSを活用した  
情報発信支援事業

地域活動団体がSNSを活用した  
情報発信を行うための支援を実施

### 東区

（仮称）命のカプセル事業

救急情報キットを配布し、区民の自助  
意識醸成、災害対策につなげる



### 西区

若者の力を活かした  
まちづくり事業

若者が提案した企画「子どもとつ  
くるまちづくり」事業の実施

### 美原区

運動習慣支援事業  
（体力測定事業）

校区で実施するイベント等、  
区民が集まる機会に体力測定を実施

## 【区教育・健全育成会議関連の主なもの】

### 堺区

「居場所」発見・チャレンジ体験事業

課題を抱える子どもを支援機関につなぐ  
ため、子どもの居場所を身近に感じる体  
験型のイベント等を実施

### 南区

子どもの居場所支援事業

活動事例を紹介するシンポジウム開催や  
読書・学習スペースの活用などの支援

### 中区

子どもの読書環境の充実

地域の読書ボランティアの活動を支援、  
読書感想文・感想画コンクールを実施

### 北区

自主学习支援事業  
（中高生対象）

学校の長期休業期間中に区役所で  
学習の場を提供し、自主学习を推進

### 東区

子どもの読書習慣の定着

子どもたちが好きな本を選び、自分の  
思いや感動を紹介するフェア等を実施

### 美原区

生活習慣改善事業

携帯電話・スマートフォンの  
適正な使用方法について啓発

### 西区

子ども体験型イベント事業

子どもの健やかな成長を育むため、  
楽しく遊べる体験型のイベントを実施



# 当初予算案に反映した行財政改革の概要(1)

## 歳出の削減

24.1億円

### ■ 総人件費の抑制

0.6億円

少数精鋭で効率的に事業を推進できる組織体制を構築する要員管理を推進することなどにより総人件費を抑制

### ■ 事務事業の見直し等による歳出の削減

22.2億円

経常的経費等の見直しによる予算の削減	13.4億円	
介護予防・日常生活支援総合事業費の独自報酬体系による事業費の削減	3.0億円	
証明書自動交付機の入替えによる機器賃借料及びソフト保守費の削減	0.5億円	
堺市住宅供給公社への補助金の削減	0.4億円	
水道メーターの再生利用割合を高めることによる購入金額の削減	0.3億円	ほか

### ■ 公債費の削減

1.3億円

公的資金補償金免除繰上償還等による利払い負担の軽減

# 当初予算案に反映した行財政改革の概要(2)

## 歳入の確保

40.3億円

### ■ 公有財産の有効活用

32.1億円

市営住宅余剰地ほか公有財産の売却	31.6億円
駐車場ほか公有財産の貸付	0.5億円

### ■ 市税等の収納率の向上をはじめとした収入の確保

8.2億円

市税収納率の向上による歳入の確保	2.9億円	
介護保険料収納率の向上による歳入の確保	0.4億円	
小水力発電設備の設置による売電収入の確保	0.3億円	ほか

行革効果額

64.4億円